

<p>(関連分野) 文書等電子化、調査等行政事務、情報提供</p>
<p>(事業の名称) 国営事業所（国営土地改良事業）における行政文書の電子化支援</p>
<p>(関係省庁名) 農林水産省</p>
<p>事業の概要</p> <p>(事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国営事業所にある工事・用地図面類、土地改良施設台帳、受益農家台帳等、大量に紙で保存されている行政文書類の電子化を進め、将来の適切な維持管理に資する。 <p>(事業実施形態)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国営事業所が、都道府県又は市町村が委託する民間企業等から労働者を受け入れ、行政文書類の電子化作業等を行う。 <p>(費用)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 必要経費は、人件費（人数×雇用日数）と事務経費 <p>(関係者の役割)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間企業等 ・ ・ ・ 直接労働者を雇用し、国営事業所に派遣する。 ・ 国営土地改良事業所 ・ ・ ・ 民間企業等から労働者を受け入れる。 ・ 県・市町村等 ・ ・ ・ 民間企業等に業務委託する。
<p>(事業展開に必要となる事項・規制緩和など)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 制度改正：特になし
<p>(期待される効果)</p> <p>定性的効果： 国営事業所で行政文書の電子化を図ることにより、国営事業完了後における土地改良区（施設管理者）への適切な管理委託が可能となる。</p>
<p>(先行事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ なし
<p>(期間後の取扱い)</p>
<p>(関係省庁担当者連絡先) 農林水産省農村振興局設計課 課長補佐 久保 / 係長 小倉 電話番号：03-3591-5798 / ファックス：03-3500-4053</p>